

会津若松商工会議所

第3回「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート」調査結果

調査概要

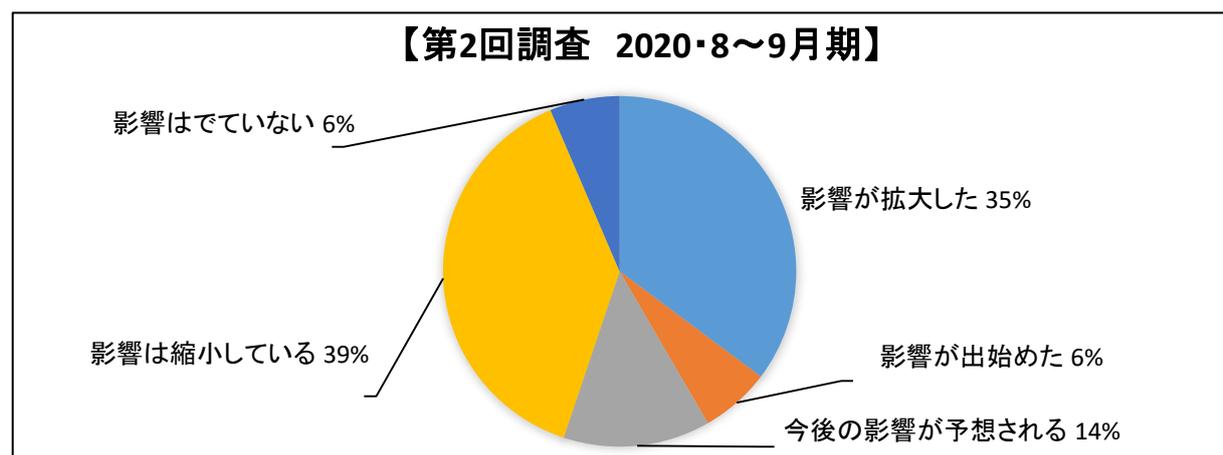
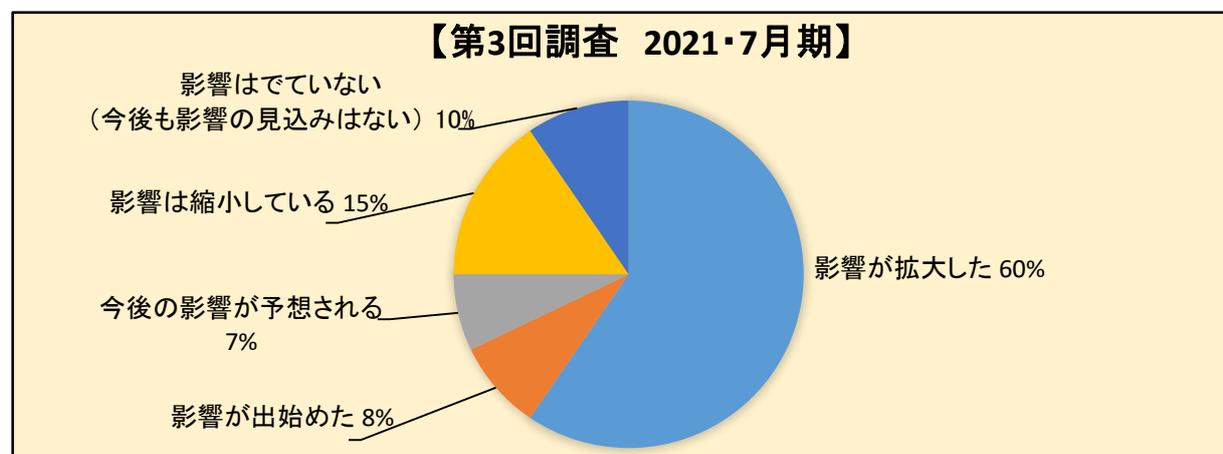
- 調査目的：新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響を把握するため
- 調査期間：平成30年7月2日（金）～7月15日（木）
- 調査方法：巡回・窓口相談時のヒアリングおよびGoogleフォームによるWeb回答
- 回答件数：84件

| | |
|------------|---|
| ◆現在の経営状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 75%の事業所が事業活動へのマイナス影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 50%の事業所で「売上・受注が減少している」と回答 <input checked="" type="checkbox"/> 66%の事業所が資金繰りで融資制度を利用 |
| ◆今後の売上見通し | <input checked="" type="checkbox"/> 92%の事業所が今後も『売上減少』を懸念 |
| ◆今後希望する支援策 | <input checked="" type="checkbox"/> 半数以上が追加で給付金や支援金、一時金等の交付を希望 |

《調査結果の概要》

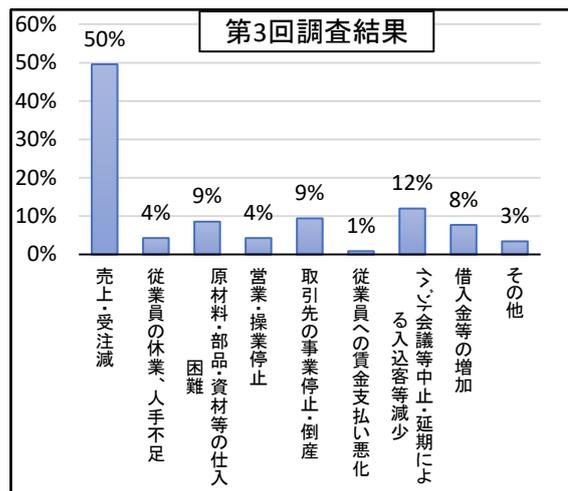
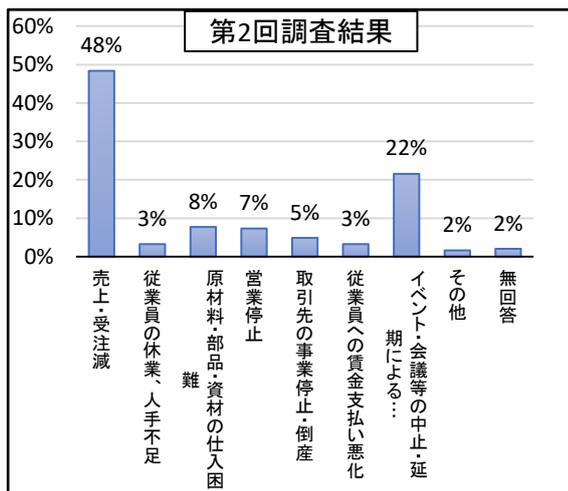
1. 事業活動へのマイナス影響について

コロナウイルスの影響を受けている事業所は75%（「影響が拡大した（60%）」、「影響が出始めた（8%）」、「今後の影響が予想される（7%）」）と回答があり、前年同時期の55%に比べて20%影響が増加した。また、「影響は縮小している」との回答は前回の39%から15%に減少し、今年に入って影響が深刻化していることが窺える。



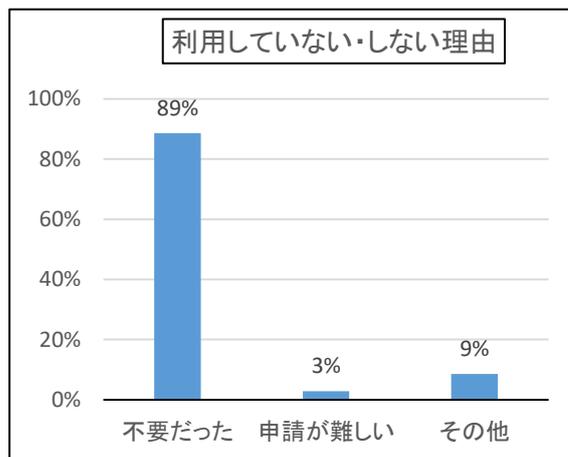
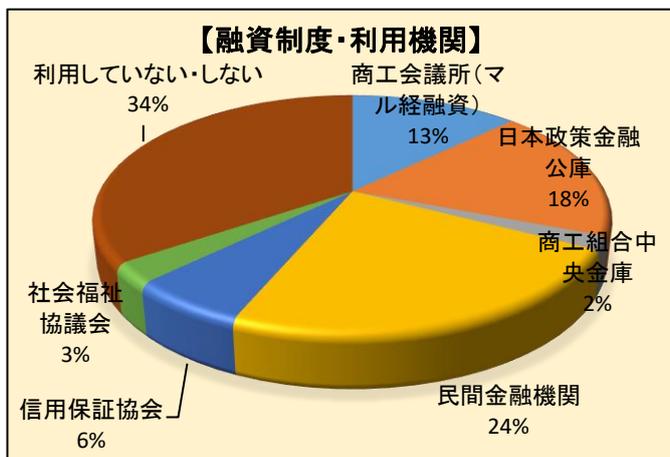
2. 事業活動に対する具体的なマイナス影響について（複数回答）

第2回調査と同様に「売上・受注減（50%）」の回答が最も多く、「イベント会議等中止・延期による入込客等減少（12%）」「原材料・部品・資材等の仕入困難（9%）」「取引先の事業停止・倒産（9%）」と続いた。今回、「借入金等の増加（8%）」の回答があり、厳しい資金繰りを強いられていることが明らかになった。



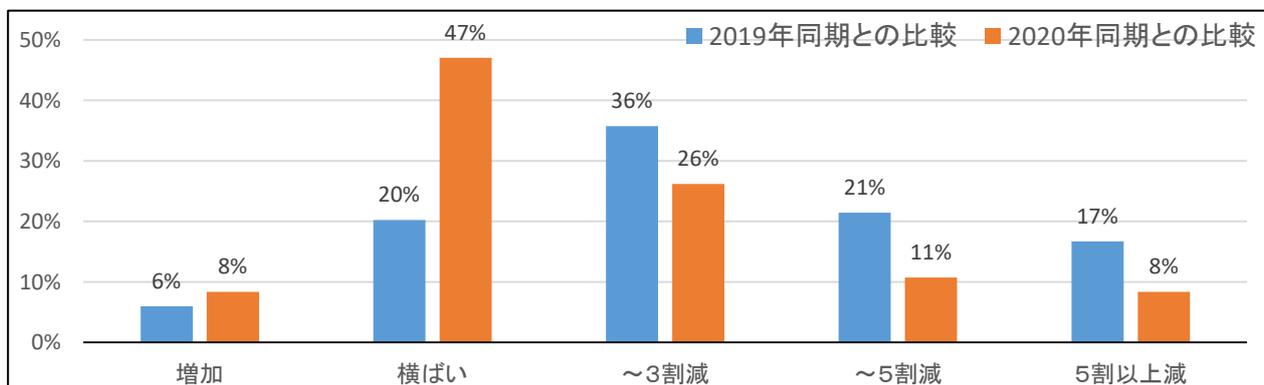
3. これまで活用した又は今後活用予定の制度・支援施策について（複数回答）

融資制度を利用した・今後融資制度を活用予定と回答した事業所は66%で、民間金融機関24%、日本政策金融公庫18%で、商工会議所（マル経融資）13%の順となった。融資制度を利用していない・しないの理由として「不要だった（89%）」が大多数で、自己資金を活用している事業所は34%だった。



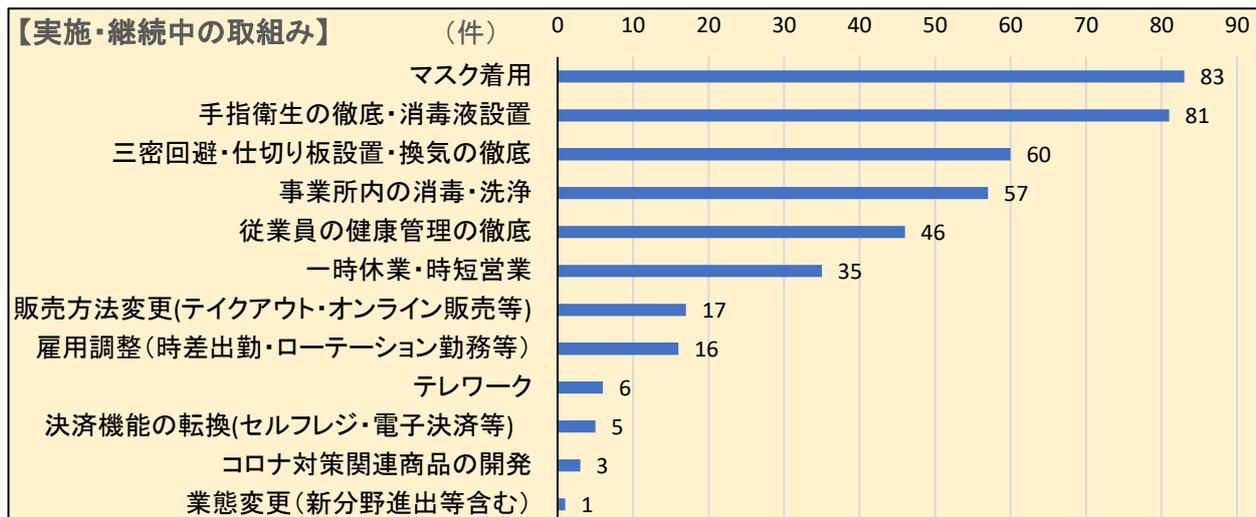
4. 今後の売上見通し（前年・前々年の同期比）について

一昨年（2019年）と比較した場合、3割減の事業所が36%と最も多く、次に5割減が21%だった。昨年（2020年）との比較では、横ばいが47%と最も多く、3割減26%、5割減11%と続いた。昨年の悪い状況が横ばいあるいは更に悪化が続いていることがわかる。



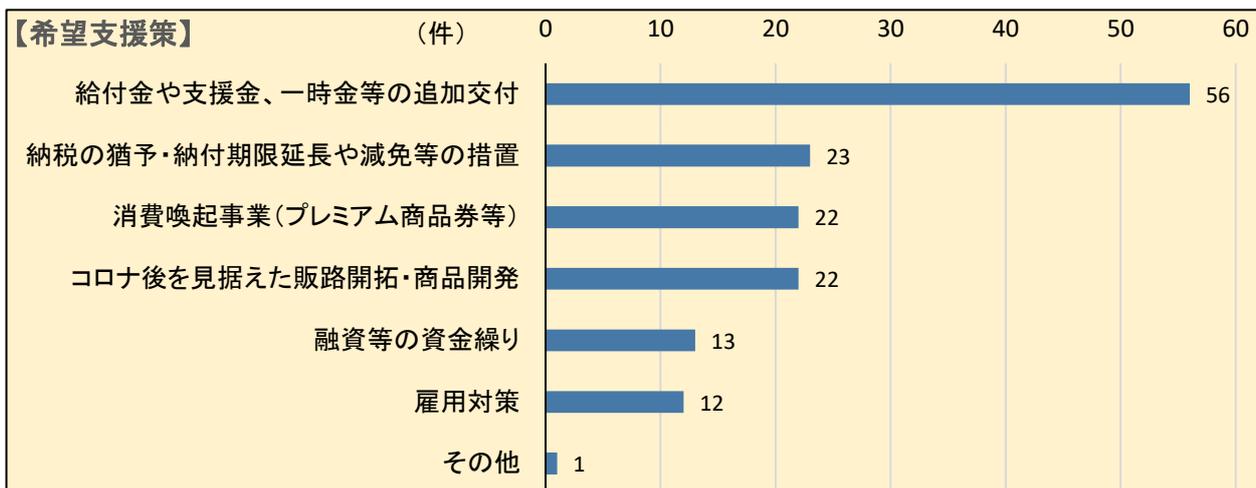
5. これまでに実施した又は今後実施予定の新たな取組等について（複数回答）

ほとんどの事業所が「マスク着用」と「手指衛生の徹底、消毒液設置」を徹底しており、半数以上の事業所が「三密回避・仕切り板設置・換気の徹底」「事業所内の消毒・洗浄」に取り組んでいることが明らかとなった。飲食業では、ほとんどが「一時休業・時短営業」を実施していた。



6. 今後どのような支援策を希望しますか（複数回答）

事業所が求めている支援策としては、「給付金や支援金、一時金等の追加交付」が半数以上で最も多く、「納税の猶予・納付期限延長や減免等の措置」、「消費喚起事業（プレミアム商品券等）」、「コロナ後を見据えた販路開拓・商品開発」が続いた。



7. 行政や商工会議所に対するご意見・ご要望等

商工会議所に対しては、「各申請などのサポート」「事業所への声掛けと各種情報提供」「プレミアム商品券のような経済活性化策」「専門家を交えた相談業務の更なる充実」等の要望が挙げられ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の情報提供を求める意見もあった。

行政に対しては、支援金・一時金（増額を含む）の要望が圧倒的に多く、市独自の支援金給付を求める声もあった。